

未来

郵政産業ユニオン
PIWU

全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙・「みらい」
NO. 4207
21年12月7日(木)
Tel・Fax 095-828-1953

時代の転換期に 労組はどうあるべきかを考える

おはようございます。

トヨタ労組が来春闘での賃上げ要求で、全組合平均で賃上げを要求せず、職種や職位ごとにするそうだ。

理由は、組合員に賃上げ水準をわかりやすくさせるためだそうだが、これまでもトヨタ労組は、賃上げ要求や妥結額を公表せず、これでは今後

一層、外部には賃上げがわかりにくくなる。

賃上げの経済要求も連合の春闘統一から外れているトヨタ労組は、この十月の衆議院選挙では、野党の候補ではなく自民党の候補者を推薦した。政治でも、経済でも連合路線から外れる労組だが、会社と協調で、自分だけが「よければ」、連帯や団結から「いち抜けた」でいいのだろうか。いや全くよくない。

だが、賃上げを職種ごと別々に、とする方式で、トヨタ労組だけを批判するのは一方的すぎる。会社に働く全社員を対象とすれば、われわれも、ある意味、これと似たような賃上げ方式だからだ。

わが社も全社員の半分は非正規社員で、郵政ユニオンも正社員の賃金、賃上げと異なる要求額だし、この差別構造



を放置するなら、差別の加担者となるからだ。

こうした原則論はさておくとしても、正社員相互に差をつける、今回のトヨタ方式は、働く人の団結論や、仲間意識の終わりを感ぜさせる。

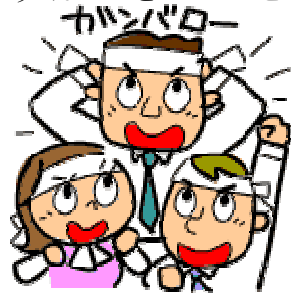
事実これでは、会社と仲良くした人が、一人となりで働く人より先んじて豊かになる、という自由主義経済の自由論を肯定し、格差を「働きの結果だ」とする論におとしめ、結果的に差別を社会的に、構造的に認めることになるからだ。

それもこれも、ひとりトヨタ自動車勝ち続けているからだが、労組もこれに乗って、勝ち続けられるのだが、これはいつまで続くのだろうか。

日本は産業革命以降約百五十年。一貫してトップを続ける企業は数少ない。長続きしないのだ。そしていま、時代も変わろうとしているのだ。

変化の兆しでは、一つは新自由主義の終焉だが二〇〇九年のリーマンショック以来その歩を早めている。もう一つは、自動車産業自

体が危機でもある。化石燃料が地球温暖化を招き、脱炭素エネルギーへの転換が言われ、自動車産業も次の時代へと変わるからだ。



それと、

若者の非正規雇用による低賃金が構造的で、車を買えない。国民が買えない商品を作り続けて、企業がその存在意義を持ち続けることはできない。

二つは、新自由主義論はずでにアメリカ大統領が、今年二月の就任演説で、大きい政府論で行くと明言して、小さい政府論の新自由主義との決別を強めているからだ。財源は法人税と富裕層税の増額を充てるとしている。

さらにEUから離脱し、新自由主義を強めていたイギリスが、法人税をあのサッチャー首相以来五〇年ぶりに増税することを決めたのだ。



世界の流れはコロナ禍で、経済と国民生活が低迷する中、国民の生活第一主義への政治

の転換が進む。日本ではどうか。岸田首相が「新しい資本主義」を語っている。中身は不明だが、言葉を変えるのは、これまでの方式を否定する発想であることはまちがいない。

事実、安倍首相就任以来この十年で、雇用が増えたといわれるが、大半は非正規雇用で、実質賃金も低下し続けているからだ。

また一部の会社と富裕層が好景気で増益すれば、その利益は国民の下層階層へ滴り落ちる(トリクルダウン)効果があるが、まったく働いていないことが今はつきりわかってきたからだ。

新自由主義の大義は、この論にあつたからで、日本で新自由主義が始まった三十数年、働く人の実質賃金は下がっていることがこれを証明する。岸田首相でなくとも、新しい経済論を語る時代だ。

以前も書いたが、経済学者の水野和夫は、「現代は資本主義の危機ではなく、資本主義の死期が近づいている」と「資本主義の終焉と歴史の危機」で書いているが、確かにそう感じる。今は野党ですら、大きい政

府か小さい政府かで論が分かれるが、千兆円を超える国の借金、赤字国債をどうするか、という難題だからだ。



しかしはっきり言えば、二〇二二年の民主党政権が、小さい政府論で安部自民党に敗北したことは明白で、国民の多くが、貧乏でも借金を返す国であれ、とは思っていないのだから。

で、言えることは赤字国債(借金)をこれ以上増やさず、法人税や富裕層の増税で、国の税収を増やし、その税金の使い道を働く人々のために最優先で振り分けることを国民全体で考える国であれということなのだ。

そもそも働く人をこれまでの半分の賃金で雇用する非正規社会で、1%の富裕層だけ富を増やす新自由主義の資本と企業と協調し、自分たち正社員だけ豊かになる労組も、終わりに向かっているのだと思う。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員に正社員化を。

ゆめが、均等待遇

なつて差別

ユニオンは労働法裁判に勝利を